公益財団法人
ひょうご震災記念21世紀研究機構
ニュース
Hem21 NEWS
「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記である
Hyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Instituteの略称です。
令和8年（2026）9月 Vol.119

CONTENTS

❶〜❹ 人と防災未来センター MiRAi
❺ 「こころのケアシンポジウム」オンライン参加者募集
「こころの健康をめざすウェル・ビーイング講座」受講者募集
❻〜❼ 能登半島地震被災地における介護保険事業の現状
❽ 研究レター

DRI

人と防災未来センターニュース MiRAi

令和８(2026)年度 災害対策専門研修トップフォーラムを山梨県で実施しました

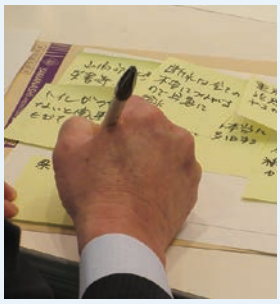
トップフォーラムは、人と防災未来センターが開催地に当たる都道府県と共催で行う災害対策専門研修であり、市町村長の危機管理能力の向上を目指すものです。センターが開設された平成14（2002）年度以降毎年開いており、令和９（2027）年３月までに累計全国41道府県で実施することになります。

７月17日（金）には山梨県で開催しました。第１部は河田惠昭センター長をはじめとした講師が、地域の災害特性やリーダーが持つべき災害への心構え等について講義を行い、第２部の演習では、市町村長等が４～６人ずつの班に分かれ、地震の発生を想定したワークショップを行いました。

演習の締めくくりとして、５人の代表者がそれぞれの班で協議した災害対応方針について、当センターの特別研究調査員等が演じる記者役３人に対して模擬の記者会見を行いました。記者役は、静岡新聞社、毎日新聞社、山梨日日新聞社の記者で構成され、模擬記者会見の内容は極めて実践的なものとなりました。

講義と演習には27市町村が参加。アンケートでは、「災害時における自治体の対応を見直す良い機会となった。」「演習はより実践的な状況を体験できて良かった。」等の意見をいただきました。

本年度のトップフォーラムは山梨県の他、来年２月には和歌山県で実施する予定です。



ワークショップの様子

「HAT減災サマー・フェス2026」を開催

地域交流を目的として平成28年度から毎年開催している「HAT減災サマー・フェス」を８月23日（日）に実施しました。日昼は猛暑が続くことから、今年は夜のみの開催となりました。

例年ご協力いただいている近隣住民の皆様によるスーパーボールすくいやアロマグッズづくりのほか、神戸市をホームタウンとしてF.LEAGUEに所属するフットサルクラブ・デウソン神戸によるミニキックターゲットなど楽しく参加いただける様々なブース出展が行われました。また、毎年恒例の「ひとぼうステージ」では、コベカツ紹介をかねて新体操、ダブルダッチ、龍舞の披露のほか、Bloomworks等アーティストによる演奏が行われ、地元住民を中心として多くの方に参加いただき大盛況で幕を閉じました。


サマーフェス「ひとぼうステージ」

DRI
人と防災未来センターニュース MiRAi

夏休み防災未来学校2026レポート

子どもから大人まで楽しみながら防災・減災について学ぶことができる「夏休み防災未来学校2026」を７月18日(土)～８月23日(日)に開催しました。

例年人気の「ペットボトル地震計」「手作りラジオ」等の工作ワークショップのほか、「謎解きで楽しく学ぶ！ハザードマップで地域の危険を解き明かせ」「天気図の読み方を学んでお天気キャスターに挑戦しよう！」など今年初めてお目見えする体験プログラムなどを開催し、幅広く自然災害や防災・減災について学んでいただく機会となりました。

1 人と防災未来センタースペシャルガイドツアー

アテンダントが常設展示のポイントを案内するスペシャルガイドツアーを実施。阪神・淡路大震災がどのような災害だったのか、また、もし自分が災害にあったときにどう行動すればいいのかを学びました。



2 語り部さんから1995.1.17震災のおはなしをきこう！

人と防災未来センター所属の語り部ボランティアから地震の体験談を聞く催しを全９回（語り部５名）で開催。ご家族連れをはじめ大学生や大人の方にも多くご参加いただきました。



3 防災士アナウンサー・古賀涼子さんとそなえよう！ バッグ・おうち・そして、だいじなトイレ！

防災士アナウンサーとして活躍中の古賀涼子さんを招いて、自然災害への備えを学ぶプログラムを開催。ニュースで数々の災害を伝えてきた古賀さんが、実際の被災地で起きた「リアルなトイレ問題」について話したうえで、災害用トイレがどのようなものなのかを実際に見て触って実験を行いました。



4 HAT神戸のお宝MAPをつくろう！

人と防災未来センターが所在する「HAT神戸」は、阪神･淡路大震災後に生まれたまち。地域住民の方々をはじめ参加者の皆様と、改めてまちの魅力をみつけて共有し､まちを知ることが防災にもつながることを学びました。



5 減災に役立つアロマクラフトをつくろう！

小さなお子様から参加できる簡単なクラフト体験を通じて、アロマ（香り）の基本と、防災・減災への活かし方を学ぶプログラムを開催。暑い日に体感が涼しくなるスプレー作りや、好きな香りでリラックス効果があることなど、日常から活用しながらいざというときに役立つ知識を身につけました。



6 ゲリラ豪雨マスターになろう！

センター研究員による、オリジナルのすごろくを使ってゲリラ豪雨への備えを考えるワークショップを開催。ゲリラ豪雨が起きるときにどのような準備をすればいいのかなど様々な設問に対して、参加者がそれぞれ意見を共有することで、防災・減災の知識を身につけました。



7 おはなしひろば

絵本の読み聞かせ会を開催。夏をテーマとした絵本のほか、人と防災未来センターが事務局を担っている防災100年えほんプロジェクト刊行の絵本など様々なおはなしを楽しみました。



8 トカゲちゃんといっしょに“ペット防災” クッキーみたいなお香づくりも！

フトアゴヒゲトカゲのブリーディングルームCOPAL（コーパル）を招いて、災害時のペットとの避難について学ぶプログラムを開催。家の近くの避難所がペット受け入れを行っているのか等、事前に確認しておくべきことなどを学んだほか、消臭に役立つお香づくりを行いました。



9 サバイバル！手作りラジオに挑戦しよう！

ダンボールやクリップなど身の回りのものを使って、電池を使わないシンプルなラジオを手作りする工作ワークショップを開催。ラジオが非常時に役立つことを学んだ上で、実際にラジオを製作し、それを使って放送を聞くことができました。



10 減災グッズ　お買いものミッション！

東館３階「ミッションルームＢ（コンビニエンスストア）」を会場として、災害時に起きるトラブルに役立つ品物をコンビニの商品棚から見つけ出し、なぜそれを選んだのかを参加者同士で確認しあうプログラムを実施。災害時の備えや知恵を深め合う機会となりました。



11 ペットボトル地震計をつくろう！

ＮＰＯ法人阿武山地震・防災サイエンスミュージアムの協力で、ペットボトルや乾電池など身近な素材を使って本物と同じ仕掛けのペットボトル地震計を作る工作ワークショップを開催。実際に机の揺れを用いて波形をとることで、地震計の原理を学ぶことができました。



12 なんでもつかめる？ロボットハンドをつくろう！

シリンジやゴム風船を用いて、手作りでロボットハンドを作る工作ワークショップを開催。自由に形がかわるロボットハンドの仕組みを理解するとともに、日常から災害時まで様々な場面で活躍するロボットについて学びました。



13 謎解きで楽しく学ぶ！ ハザードマップで地域の危険を解き明かせ

国立研究開発法人 防災科学技術研究所の上田啓瑚さんを迎えて、謎解きに挑戦しながら自然災害やハザードマップについて学ぶプログラムを開催。実際に各自スマートフォンで自宅のハザードマップをみて危険性を確認しました。



14 はれるんと一緒にお天気や防災について学ぼう！

神戸地方気象台、日本気象予報士会関西支部を迎えて、震度観測点で使用している震度計や降水量を図る転倒ます型雨量計等を使った実験を行い、気象や防災について学ぶプログラムを開催。気象庁マスコットキャラクターはれるんも登場し、楽しいイベントとなりました。



15 天気図の読み方を学んで お天気キャスターに挑戦しよう！

日本気象予報士関西支部に所属する気象予報士会による天気図を学ぶプログラムを開催。天気図について学んだあとに、実際の天気図をみて参加者が自ら原稿を書いてお天気キャスターの実演を行いました。



16 8.11だけどHATの日

センターの所在地であるHAT神戸の名前にちなんで、８月10日を「HAT（ハット）の日」と定めたイベントを開催。今年は８月10日が休館日だったため、翌11日に実施しました。「HATの日」にちなんでHAT（帽子）を使った輪投げなど、地域住民・団体の協力を得たプログラムを行いました。



17 最強!? 紙パックハウスづくりにチャレンジ

紙パックを使って、どれだけ強い建物が作れるかに挑戦する工作ワークショップを開催。作った建物にペットボトルを乗せて強度を測り、どの構造が強いのかを競いました。



18 絵手紙を描いて気持ちを伝えよう！

絵手紙独自の筆の持ち方を習い、好きなモチーフを選んで暑中お見舞いなど大切な人に送る絵手紙を描きました。子どもから大人まで楽しく参加しました。



19 「やさしいことば」で 災害報道ニュースアナウンサーに挑戦！

フリーアナウンサーの古賀涼子さんと大西友子さんを迎え、災害報道について学ぶプログラムを開催。自然災害が発生した際に大切な情報を届けるニュース。参加者が誰にでもわかりやすい言葉を使った原稿を作成し、アナウンサーとして実際にカメラの前で読む体験をしました。



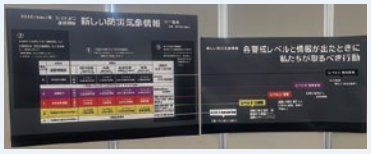
20 企画展示「100年えほんミニガーデン」

センターが事務局を担う防災100年えほんプロジェクトから刊行した防災絵本６冊に加え、夏休みに訪れる子どもさんに読んでほしい絵本を集めたライブラリーを東館３階に開設しました。



21 知ってる？「新しい防災気象情報」レベルの 意味を知って、備えよう！

５月29日（金）に運用開始となった、気象庁から発信される「新たな防災気象情報」について、改めて来館者に理解を深めてもらい、いざというときの避難に役立ててもらうため、パネル展示を実施しました。



22 六甲山の災害展2026

兵庫県農林水産部治山課、六甲治山事務所等主催で開催。過去に六甲山で起きた土砂災害をパネルで紹介したほか、降雨体験装置や土石流実験装置等を実演し、来館者に災害時の状況を体験してしてもらいました。



（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

https://www.dri.ne.jp/

開館時間

9時30分～17時30分（入館は16時30分まで）

入館料金

大人:650円（500円）　大学生:450円（350円）
東館のみ観覧の場合
大人:300円（250円）　大学生:200円（150円）
高校生、中学生・小学生:無料
※（　）内は20名以上の団体料金
※障がい者、70歳以上の高齢者割引有
※毎月17日は、入館無料
（17日が休館日の場合は、翌18日となります）

休館日

毎週月曜（月曜が祝日の場合は翌平日）、12月29日～1月3日
※ゴールデンウイーク期間中（4月28日から5月5日まで）は無休

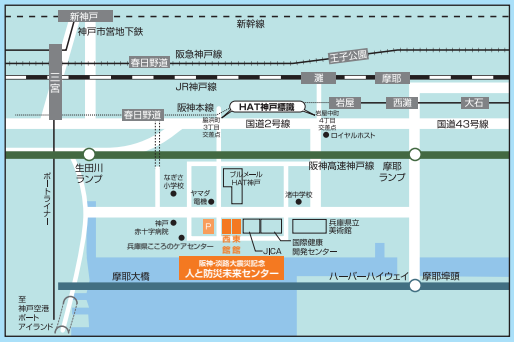
交通

鉄道
- 阪神電鉄「岩屋」駅、「春日野道」駅から徒歩約10分
- JR「灘」駅南口から徒歩約12分
- 阪急電鉄「王子公園」駅西口から徒歩約20分

バス
- 三宮駅前から約15分

車
- 阪神高速道路神戸線「生田川」ランプから約8分
- 阪神高速道路神戸線「摩耶」ランプから約4分
- 阪急・阪神・JR「三宮」駅から約10分

●有料駐車場あり



メルマガ　センターの活動や企画展開催の情報を配信中

友の会　個人会員 1,500円／年　法人会員 一口20,000円／年

#人と防災未来センター

令和８(2026)年度春期 災害対策専門研修マネジメントコースを実施しました

地方自治体職員などを対象とした「災害対策専門研修」マネジメントコースを平成14（2002）年度から実施しています。災害対策実務の中核を担う人材の育成を目的とし、阪神・淡路大震災の教訓を学習することを重点としつつ、最新の研究成果も取り入れ、能力に応じた体系的・実践的なカリキュラムです。これまでに、延べ4,411人が修了し、受講者から高い評価を得ています。



今回は、防災業務初任者から幹部職員までを広く対象に実施しました。

アンケートでは、「災害部局が初めてで、災害に対する知識が不足する中、基礎的な知識を得ることができよかった」（ベーシックコース）、「危機管理職員としての心構えや、市長等に進言する際に必要なこと、また、大切なポイントなどを学び、大変役に立つ研修だった。」（アドバンスト／防災監・危機管理監コース）等の意見をいただきました。

コース名	日　程	修了者数
アドバンスト／防災監・危機管理監	6／ 4(木)～6／ 5(金)	20人
エキスパートA	6／ 9(火)～6／12(金)	27人
エキスパートB	6／16(火)～6／19(金)	36人
ベーシック	6／23(火)～6／25(木)	66人
	合　計(延べ)	149人

未来の資料専門員が大活躍！「なりきり！震災資料専門員」

資料室では、８月８日（土）、夏休み防災未来学校において資料室プログラム「なりきり！震災資料専門員～大切な資料を後世に！～」を開催しました！

今回は、資料の保存と活用にかかわる『貸出申請への対応』の体験を中心に４名の小学生とその保護者に、資料室の裏側に迫る特別な体験を実施。収蔵庫の探検から、実際の資料を調査して貸出の可否を判断する体験から保存箱づくりまで、本物の資料専門員さながらの真剣なまなざしで取り組みました。

「資料を守るってどういうことだろう？」という問いかけに、真剣に考え、自分の言葉で発表してくれた姿がとても頼もしかったです！

参加してくださった皆様、本当にありがとうございました。



今日から備える「世界で1つのマイ防災ポーチをつくろう！」

人と防災未来センター友の会では、８月13日（木）に夏休み防災未来学校2026で、小学生向けの講座を開催しました。

この講座は、100円ショップの防災アイテムをポーチに詰め込み、「防災ポーチ」を作成するものです。

防災士の資格を持つ友の会会員が講師を務め、それぞれの防災アイテムがどのような場合に役立つかをレクチャー。参加した子ども達は、講師と一緒にグループごとに話し合いながら、思い思いに防災アイテムを選び、自分だけの「マイ防災ポーチ」を作成しました。



兵庫県こころのケアセンター

「こころのケアシンポジウム」オンライン参加者募集



テーマ　トラウマと睡眠
日　時　11月25日(水) 13:30～16:30
会　場　兵庫県こころのケアセンター 大研修室
(ZOOM オンライン配信あり)
参加費　無料
定　員　ZOOM オンライン 200名《事前申込制・先着順》
(会場参加は定員に達したため受付を終了しました)



プログラム

第1部　**研究報告「睡眠の側面から見たトラウマ治療」**
兵庫県こころのケアセンター　主任研究員　柿木　慎吾

第2部　**基調講演「睡眠時の神経活動が記憶を操作する」**
甲南大学 全学共通教育センター　准教授　前田　多章

第3部　**パネルディスカッション**

詳細・申し込み　下記 URL または右の二次元コードよりお申込みください。
https://www.j-hits.org/outline/function/function4.html
スマホの方はコチラが便利



「こころの健康をめざす ウェル・ビーイング講座」受講者募集

人生をより豊かに過ごすため、**マインドフルネス**や**笑いヨガ**、**園芸療法**、**人生会議 (ACP)**、**エンディングノート**など、こころと体の健康づくりや人生の備えについて学びます。

日　程　令和8年 12月5日(土)～令和9年 2月27日(土)までの全7回
〈すべて土曜日に開催〉
会　場　兵庫県こころのケアセンター 大研修室
受講料　全7回　7,700円 (税込)
年齢・性別を問わず、どなたでもご参加いただけます。



詳細・申し込み
下記 URL または右の二次元コードよりお申込みください。
https://www.j-hits.org/training/training3.html
スマホの方はコチラが便利

問い合わせ　(公財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構　兵庫県こころのケアセンター　事業課
〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2 TEL.078-200-3010　FAX.078-200-3017
E-mail : jigyou556@j-hits.org　https://www.j-hits.org/

能登半島地震被災地における介護保険事業の現状

研究戦略センター研究調査部長　行司高博

■能登半島地震による高齢者への影響

私は、能登半島地震の発災直後から、能登半島の東端に位置する能登町に入り、県外から応援に入った対口支援の自治体職員とともに５カ月間にわたって、能登と兵庫を行き来しながら活動を行ってきました。

巨大災害が起こると、地震や津波による直接的な死を免れたとしても、発災後の生活環境の変化によって身体的・精神的に負担がかかることで命を落としてしまう災害関連死が直接死以上に発生する傾向にあります。

前号のニュースvol.118（2026年７月発行）では、災害関連死の分析結果を取りあげました。能登町においては、災害関連死で亡くなられた方（79人、2025年末の認定者数）の82%（65人）が80代以上の高齢者でした。その79人の発災当時の住まいについては、自宅で暮らしている人と福祉施設等の入居者がほぼ半々だったのですが、自宅等で被災した高齢者(38人)のうち、76%（29人）が、介護認定なしか軽度区分（「要支援１」「要支援２」「要介護１」）で、普段は家族や地域の支えを借りながらも自立して生活できていた層であったことがわかっています。

一方、災害関連死という最悪の結末に至らなかった場合であっても、震災にともなう厳しい生活環境は、高齢者の心身に深刻な機能低下をもたらします。そのことが、要介護認定者数の増加という形で数字に表れてきています。

今回は、災害関連死の問題と関連させながら、介護保険事業にかかる現在の状況を報告させていただきます。

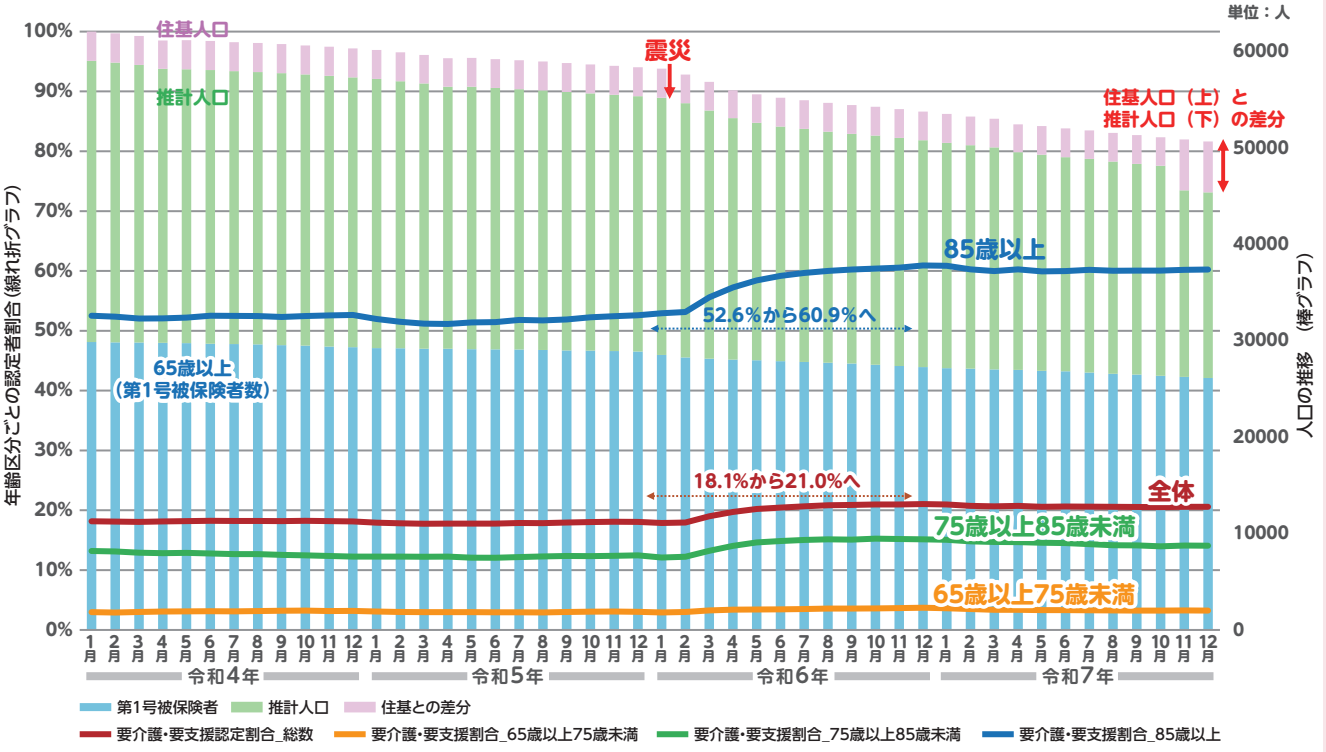
■要介護（要支援）認定者数の増加

人口減少が急激に進む奥能登４市町は、震災前から65歳以上高齢者比率が50%を越え、75歳以上高齢者比率が30%を越える状態にありました。65歳以上の高齢者人口（第1号被保険者）については、既に減少局面に入っており、要介護認定者数も減少傾向で推移していました。

震災後の要介護認定者数については、発災後３カ月目から増加傾向に転じ、半年後の８月には震災前と比べて10.7%増（5,220人から5,776人に）となります。この間も65歳以上の高齢者人口は減少しているので（2.8%減）、実質的な増加率はもっと高くなります。

65歳以上人口のうち介護認定を受けている人の割合（認定割合）は、震災前の18.1%から、１年後(2024年12月）には21.0%へと上昇しています。これを85歳以上に限定すると、52.6%から60.9%とより高い比率で上昇していて、震災から２年半が過ぎた現在も、この高い状態のまま高止まりしている状態が続きます【下図参照】。

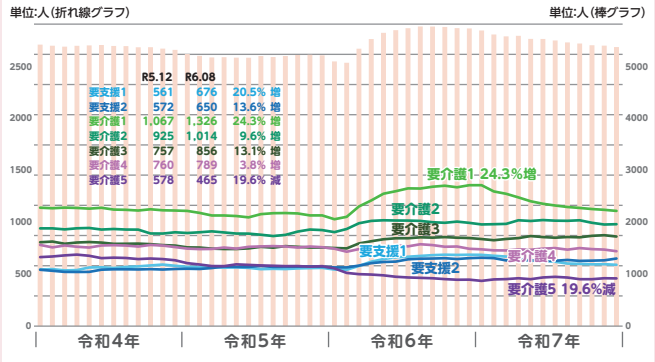
奥能登４市町の要介護（要支援）の認定者割合



■認定区分別の増減

震災前（2023年12月）とピーク時（2024年８月）の認定区分別の変化を比較すると、「要支援１（20.5%増）」「要支援２（13.6%増）」「要介護１（24.3%増）」の軽度区分が大きく増加しています。一方で、最重度の「要介護５（19.6%減）」が大きく減少していて、この傾向は奥能登４市町に共通しています。

奥能登４市町の要介護（要支援）認定区分ごとの認定者数
折れ線グラフ：認定区分ごとの認定者数
棒グラフ：認定者数の総数



軽度区分の増加については、長期の避難生活のなかで従来のように身体を動かせない生活が続くことによるADL（Activities of Daily Living＝日常生活動作）の低下や、住み慣れた自宅を離れること（広域避難や仮設住宅への入居）によるストレスの増大などが原因であると言われています。

奥能登の場合は、家族や近所の人が手伝って暮らせていた高齢者（隠れ要介護者）が、インフォーマルケアからフォーマルな介護サービスに頼らざるを得なくなったことも原因のひとつに加わります。また、被災高齢者等見守り事業により、潜在的な要介護者を発見して、要介護認定の手続きが促進されたこともあげられるでしょう。

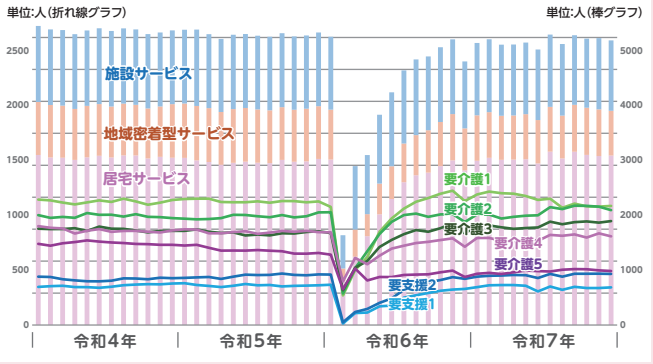
一方、「要介護５」が大幅に減少しているということは、災害関連死となっていない場合においても、災害弱者である高齢者が健康で長生きすることを阻んでしまうという災害の厳しい側面を表しているものといえます。

■サービス受給者とのミスマッチ

奥能登では、ほとんどの事業者が建物損壊やライフラインの途絶によりサービスの休止・縮小を余儀なくされたこともあり、震災直後の数カ月はサービス受給者数が大きく減少しました。時間の経過とともに回復していますが、認定者数の増加に比例するレベルまでは、サービス受給者は伸びておらず、数字としては震災前を下回ったままの状態が続いています。

奥能登で事業所が回復しない部分を、金沢などの避難先でのサービスがカバーしているものの、受給者数の総量としては介護認定の増加に比例するだけのサービスに結びついていない。需要と供給のミスマッチが生じている状態にあるといえます。

奥能登４市町の要介護（要支援）認定区分ごとのサービス受給者数
折れ線グラフ：認定区分ごとのサービス受給者数
棒グラフ：居宅、地域密着、施設サービスの受給者数（積みあげ表示）



■福祉事業所の経営との関連性の分析

特に、施設サービスにおいては、「要介護５」が減少し、「要介護１」から「要介護３」の区分での施設サービスの利用者が大きく増加しています。この利用者層の変化は、福祉事業所の経営にも多大な影響を及ぼしている可能性が高いのではないかと考えています。施設型サービスは、要介護度が高い（要介護５）利用者が多いほど、介護報酬が高くなるため売上にはつながるものの、手厚い人員配置が必要になるので費用面も大きくなるのが一般的です。震災を経て利用者の認定区分が変わることによって、福祉事業所の人員配置、経営スタイルの見直しなどを迫られていることも予想されます。

福祉事業所は、高齢化が進む地域における重要なセーフティネットであると同時に、地域内での貴重な雇用を創出・維持している経済的側面も有しています。それゆえに、今後は、震災以降の福祉事業所の経営実態や雇用状況なども並行して調査・分析していく必要があると考えています。

介護保険にかかる各種指標は、震災からの時間の経過や仮設住宅から恒久住宅への移行などにともなって、これからもその傾向を変化させていくと予想されます。そのため、中長期的なスパンで継続してデータを追いかけ続けていくことが、今後に起こりうる災害に向けて、私たち防災研究機関が果たしていく役割だと考えています。

行司 高博
研究戦略センター研究調査部長
防災DX官民共創協議会自治体部会長
国立研究開発法人防災科学技術研究所客員研究員

- 今回の報告は、令和8年8月30日に地方行政実務学会で発表した研究報告『能登半島地震における要介護認定者数と介護保険事業の推移―要介護認定、居宅・施設サービス受給者、給付費の動向に着目して―』（行司高博）をもとに、ニュースレター用に再構成したものです。
- 能登半島地震と災害関連死の問題については、ニュースHem21 vol.118（2026年７月発行）を参照してください。

研究レター
Research Letter

この「研究レターHem21オピニオン」は当機構の幹部、シニアフェロー、上級研究員等が研究活動や最近の社会の課題について語るコラム集です。



ポストコロナ アンケート調査

研究戦略センター
研究統括　大西　裕

今年１月から２月にかけて、全国市区町村新型コロナ禍対策調査を、全国の基礎自治体におこなった。当機構では２年前から、ポストコロナ社会に関する政策研究と題して、コロナ禍に対する政策対応を検証し、来るべき次のパンデミックに備える研究を行っている。研究を進めるにあたってとりわけ重点を置いているのは、日本における防災研究のパンデミックへの適応可能性を探ることと、地方における対応を検討することである。２年前から実施している基礎自治体へのヒアリング調査を踏まえて、全国的な傾向を知るべくアンケート調査を行った。回収率は38.7％であった。多忙の中、しかも想定外の衆議院総選挙の最中に回答してくださった全国の基礎自治体の皆様に厚く感謝申し上げる。

アンケートは、自然災害対策における予防・準備・対応・復元の４段階に対応して質問を設け、とりわけ対応段階については、実施体制から関係機関との連携・協力、実際に自治体が取り組まれた内容と多岐にわたって尋ねた。現在研究会メンバーで分析中であるが、幾つかの質問について、回答の傾向を紹介する。

新型コロナウイルス感染症への対応は、2012年に制定された新型インフルエンザ等対策特別措置法をベースに行われ、同法に基づく新型インフルエンザ等対策行動計画（以下、インフル行動計画）が国から基礎自治体に至るまで策定されていたが、コロナ禍に対しては課題があることが指摘されていた。本アンケートでは、危機管理所管部課からみて、インフル行動計画のどこに課題があると思ったかを尋ねたところ、全体として東京都特別区、政令指定都市で複数の課題を指摘する自治体が多く、中核市がそれに続き、一般市、町村は比較的少なかった。行動計画の機能ごとにいうと、情報提供体制、実施体制、ワクチン接種体制、各段階における対策のうち、特別区はワクチン接種体制を課題に挙げる自治体がより多いのに対し、政令市、中核市ではそれほど多くはなく、中核市は実施体制をあげる自治体が多かった。全体としての課題の感じ方、何を課題に感じるかは、自治体の種類によって異なっていたように考えられる。

都道府県との関係については、幾つかの記述をあげて、それが危機管理所管部課から見てどの程度当てはまるかを、まったく当てはまらない、あまり当てはまらない、どちらともいえない、やや当てはまる、非常に当てはまる、の５件尺度で尋ねた。尋ねた記述文は、以下の６つである。

a) 私たちは、感染のリスクに関する地域の差異を考慮することなく、県の規制を押し付けられることがあまりにも多いと感じた
b) 県の規制は、医学的な助言に過度に依存し、コロナ対策が社会経済にもたらす他の影響については、ほとんど考慮されていなかった
c) 県からのガイドラインや勧告が非常に役に立った
d) 私たちの自治体の職員は、さまざまな部門で発生する問題に対して、柔軟に対応し、よい解決策を見出せる場面もあった
e) 県は、われわれの現地での経験を非常によく受け入れてくれた
f) 国、県、市区町村間の任務と規制権限の配分は、コロナ禍関連の任務遂行にうまく機能した

これらのうち、b,e,f では最多回答が「どちらともいえない」であった。また、a では政令市の回答が当てはまる、当てはまらないで割れた。都道府県との関係は複雑であったといえそうである。記述文ｄは、都道府県との関係ではなく、基礎自治体の裁量の有効性を尋ねたものであるが、全体として肯定的で、とりわけ特別区、政令市で「非常に当てはまる」との回答が多い。海外の研究では、現場の即興的な対応の重要性が指摘されているが、日本でも、とりわけ人口規模の大きな自治体の裁量が有意味であったことが感じられる。

最後にもう１点、保健所との関係について見ておこう。自治体と保健所の関係は自治体の種類によって異なる。特別区、政令市、中核市と一部の一般市は保健所を持っているが、その他の市町村は保健所を持っていない。私たちが行ったヒアリング調査でもこの違いは大きく、保健所設置自治体では保健所からコロナ感染状況に関する情報提供を受け、感染対策に関する助言指導を受けていた。他方、保健所非設置自治体ではそのような情報提供や指導を受けていなかった。そこで、保健所非設置自治体にこの点を尋ねたところ、情報提供は７割の自治体が受けていたが、感染対策に関する助言指導は半数弱の自治体しか受けていなかった。

以上、アンケートの内容を３点紹介したが、いずれも今後の対策を考えるうえで重要なヒントがあるように考えられる。研究会メンバーで分析を進め、次なるパンデミックの備えの一助になるようにしていきたい。

Profile　大西　裕 氏
1965（昭和40）年生まれ。
京都大学大学院法学研究科博士後期課程退学
博士（法学、京都大学）
神戸大学大学院法学研究科教授
(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 研究戦略センター研究統括

Hem21NEWS
vol.119
令和8年9月発行

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構
〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2（人と防災未来センター）
https://www.hemri21.jp/

当機構は、以下の組織で構成しています。

●管理部
TEL 078-262-5580
FAX 078-262-5587

●人と防災未来センター
TEL 078-262-5050
FAX 078-262-5055

●こころのケアセンター
〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2
TEL 078-200-3010
FAX 078-200-3017

●研究戦略センター
▶研究調査部
TEL 078-262-5570
FAX 078-262-5593

▶学術交流部
TEL 078-262-5713
FAX 078-262-5122

ニュースレターに関するご意見・ご感想を機構までお寄せください